

アルビス (7475)

担当 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL** (2025/5/30) → **NEUTRAL**

- ※ 北陸3県トップシェアの食品スーパー
- ※ 賃上げや出店・改装費用の増加により減益
- ※ 新業態店舗、海産プロセスセンターで収益改善狙う

	営業収益 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 22/3	92,068	-	2,451	36.4	3,046	6.0	2,105	40.8	240.63	70.00
連 23/3	94,593	2.7	1,938	-20.9	2,455	-19.4	1,684	-20.0	192.50	70.00
連 24/3	97,798	3.4	2,142	10.5	2,671	8.8	1,545	-8.2	178.52	70.00
連 25/3	98,185	0.4	2,063	-3.7	2,605	-2.5	1,622	5.0	187.67	70.00
連 26/3(会社予)	102,084	4.0	2,258	9.4	2,813	8.0	1,630	0.5	190.16	70.00
連 26/3(今村予)	101,000	2.9	1,900	-7.9	2,450	-6.0	1,500	-7.5	175.00	70.00
第2四半期累計期間										
連 24/4-9	48,365	-0.2	802	-29.4	1,061	-25.0	683	-24.6	78.95	35.00
連 25/4-9	50,229	3.9	718	-10.5	989	-6.8	576	-15.5	68.32	35.00
株価(2025/12/3)			2,628	円						
発行済み株式数(25/9末)			9,255	千株						
自己株式数(25/9末)			900	千株						
時価総額			24,324	百万円						
企業価値(EV)			27,208	百万円						
ROE(25/3実績)			5.1	%						
予想配当利回り(26/3今村予)			2.6	%						
予想PER(26/3今村予)			15.0	倍						
BPS(25/9実績)			3,847.99	円						
PBR			0.7	倍						
CFPS(25/3実績)			353.9	円						
PCFR			7.4	倍						
EV/EBITDA(25/3実績)			5.9	倍						



株価チャート(週足)

(注) 22/3期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、22/3期営業収益の伸び率は記載していない。

出所: アルビス、ブルームバーグ、今村証券

※ 北陸3県トップシェアの食品スーパー

北陸トップシェアの食品スーパーマーケット。北陸3県で65店舗、中京エリア(岐阜県、愛知県)で4店舗の合計69店舗を展開。過去に主軸だった卸売業のノウハウを活かして鮮度の高い生鮮品を提供し、生鮮部門の売上構成比が51.2%(2025年3月期)と業界平均(44.9%(2024年、出所:一般社団法人全国スーパーマーケット協会)より高いのが特徴だ。

※ 賃上げや出店・改装費用の増加により減益

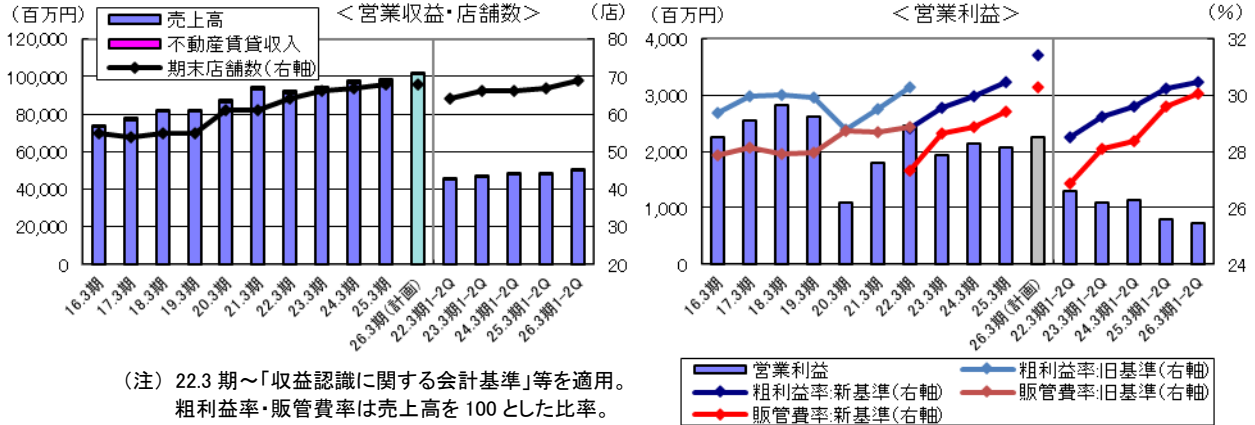
今期(2026年3月期)第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比10%減り、2期連続の減益となった(資料1、出所:決算短信・決算説明資料)。期初の会社予想から2億円強下振れた。

賃上げ、出店や店舗改装に係る減価償却費などの費用増加を、増収、売上総利益率の改善で補いきれなかった。既存店売上高は前年同期比▲0.9%だった(資料2、出所:月次営業情報)。出店に伴い周辺店舗の売上が落ち込んだほか、同業他社やドラッグストアなどとの競争が激しくなっている。売上総利益率は、前年同期から0.2ポイント改善した。独自商品(プライベートブランド商品、名物商品等)など高利益商品の拡販、精肉工場・惣菜工場の機能を有するプロセスセンター(PC)を活用した生産性向上が寄与した一方で、価格施策の強化が改善幅を抑えた。

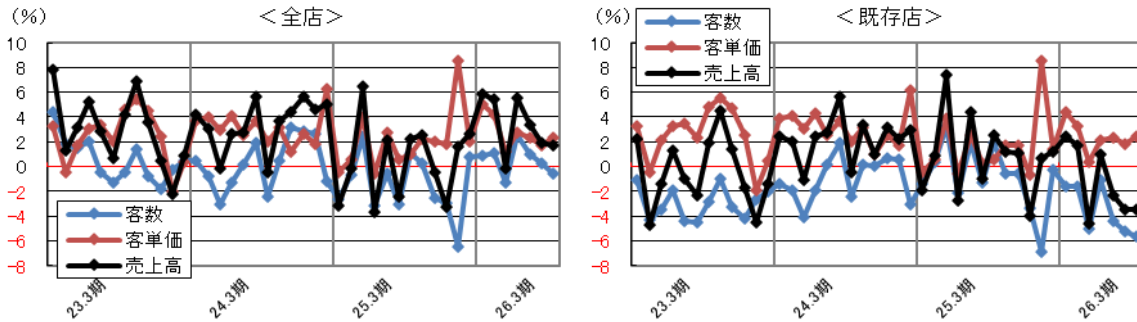
通期会社予想は変更していない。第3四半期以降、増収効果や、海産PC稼働に伴う店舗生産性の向上(後述)、営業コスト低減などによる利益改善を見込む。ただ、10月の既存店売上高は

前年同月比▲3.4%と低調だった点は懸念材料だ。

(資料1) 業績の推移



(資料2) 月次売上高の推移(前年同月比)



※ 新業態店舗、海産プロセスセンターで収益改善狙う

建設コストや人件費の上昇を受けて、出店基準を満たす物件の確保が進んでいない。そこで、新業態のEDLP（エブリデー・ロー・プライス。毎日一定の低価格で販売する手法）型店舗を展開し始めた。チラシやポイント倍率デー、レシートクーポンを廃止して、毎日の安さを実現する店舗だ。1店舗当たりの売場面積は300坪までを想定し、これまでに3店舗をEDLP型に改装した。さらに今年8月には、売場面積を一段と小さくした約100坪の店舗を富山市中心部に出店した。店舗内で製造するのは弁当・揚物のみとし、周辺店舗で製造した商品を配送することで、店舗バックヤード機能を最小限にした。今後はドラッグストアが出店しているような従来型店舗より小さめの場所や大型都市の中心部への出店を見据える。

販売力強化と生産性向上に向けては、今年11月に海産PCを新設した。PCで大ロットでの仕入・集中加工を実施し、店舗は鮮度が必要な商品の製造に特化する。これにより、小型店でも品揃えの充実が図られ、販売増加につながると見込む。加えて、店舗の海産担当者を減らし、他の業務に活用することも可能になる。

※ 投資判断はNEUTRAL継続

今村証券による業績予想は、今期が営業収益1010億円（前期比+2.9%）、営業利益19億円（同▲7.9%）、純利益15億円（同▲7.5%）。会社予想に比べて営業収益が10億円強、営業利益が3億円強、純利益が1億円強下回るとみた。来期（2027年3月期）予想は、営業収益1030億円（今期今村証券予想比+2.0%）、営業利益20億50百万円（同+7.9%）、純利益16億円（同+6.7%）とし、出店は公表済みの建替え1店舗を前提にした。利益率が低い状況が続くとみられることから、投資判断はNEUTRALを継続する。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
N E U T R A L：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。